

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羽生 満寿夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 丸山 睦雄

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3831

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 丸山 睦雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,108,878	3,106,474	13,207,754
経常利益 (千円)	360,854	184,982	1,291,664
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	276,811	123,457	953,439
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,740	2,427	49,037
純資産額 (千円)	21,947,444	21,618,067	21,663,967
総資産額 (千円)	26,438,869	25,587,062	25,504,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.20	12.56	97.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.16	12.55	96.95
自己資本比率 (%)	81.4	82.9	83.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では雇用環境の改善が継続し個人消費も堅調に推移しました。欧州においては製造業を中心に減速傾向となるなど、成長の鈍化がみられました。また、アジアでは、中国において米中貿易摩擦問題が深刻化したことにより企業業績が悪化し、景気の減速が継続しており、世界全体として先行きに不透明な状況となり景気回復が鈍化しました。わが国の経済は緩やかな回復傾向が継続しているものの、輸出は中国向けを中心に低迷しており、先行きの不透明感が増しました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、自動車関連は電装化の進展により電子部品の需要増加が継続するものの、産業機器市場において投資抑制は進んでおり需要が低迷しました。

このような状況の中で当社グループは、既存市場向け製品の競争力強化の為、生産性向上とコストダウンを継続して進め、また新たな市場への拡販を進めてまいりました。しかしながら、特に中国市場の需要減少の影響を受けたことから、結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は31億6百万円(前年同期比0.1%減)となりました。営業利益は1億83百万円(前年同期比17.8%減)、経常利益は1億84百万円(前年同期比48.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億23百万円(前年同期比55.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

電子部品

中国市場向け抵抗器は低調でしたが、自動車電装市場向け前面操作ブロック(ICB)製品やゲーム市場向け製品が堅調に推移したことで、全体としてはほぼ横ばいとなりました。

この結果、電子部品の売上高は29億56百万円(前年同期比4.0%減)となり、営業利益は1億68百万円(前年同期比31.9%減)となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

自動車電装向け、ゲーム関連向けは好調でしたが、白物家電向け、オーディオビジュアル向けが大きく落ち込みました。

この結果、売上高は14億8百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益は76百万円(前年同期比54.5%減)となりました。

b. アジア

中国市場向けのエアコン、給湯器への固定抵抗器や、可変抵抗器の販売は落ち込みましたが、自動車電装向け、ゲーム関連向けは好調でした。

この結果、売上高は14億80百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は1億8百万円(前年同期比65.6%増)となりました。

c. 北米

オーディオ、自動車電装向けなど全体的に低調でした。

この結果、売上高は68百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は5百万円(前年同期比594.0%増)となりました。

その他

機械設備等の製造販売は、おおむね堅調に推移し、その他の売上高は1億49百万円（前年同期比439.4%増）、営業利益は10百万円（前年同期は29百万円の営業損失）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ82百万円増加し255億87百万円となりました。その内訳は、流動資産が1億86百万円増加し161億25百万円、固定資産が1億3百万円減少し94億61百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し39億68百万円となりました。その内訳は、流動負債が1億43百万円増加し26億84百万円、固定負債が15百万円減少し12億84百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ45百万円減少し216億18百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の83.1%から82.9%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億32百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,901,600
計	15,901,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,141,833	10,141,833	㈱東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100 株であります。
計	10,141,833	10,141,833		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		10,141		3,453,078		5,456,313

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 314,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,762,400	97,624	
単元未満株式	普通株式 65,333		
発行済株式総数	10,141,833		
総株主の議決権		97,624	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿45番1号	314,100		314,100	3.10
計		314,100		314,100	3.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,038,797	10,375,254
受取手形及び売掛金	1 2,667,754	1 2,547,594
電子記録債権	1 656,593	1 659,282
商品及び製品	1,181,386	1,233,225
仕掛品	458,949	501,792
原材料及び貯蔵品	598,969	577,172
その他	1 341,111	236,733
貸倒引当金	4,204	5,549
流動資産合計	15,939,357	16,125,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,440,741	1,442,047
機械装置及び運搬具(純額)	1,270,077	1,283,942
その他(純額)	805,770	982,612
有形固定資産合計	3,516,589	3,708,602
無形固定資産	104,080	81,438
投資その他の資産		
投資有価証券	2,421,943	2,179,833
退職給付に係る資産	2,870,359	2,871,250
その他	697,266	665,280
貸倒引当金	44,848	44,848
投資その他の資産合計	5,944,721	5,671,514
固定資産合計	9,565,391	9,461,556
資産合計	25,504,748	25,587,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	686,834	641,157
電子記録債務	448,306	474,030
短期借入金	230,207	48,242
未払法人税等	103,843	72,836
賞与引当金	328,835	183,668
役員賞与引当金	10,000	
その他	733,000	1,264,570
流動負債合計	2,541,028	2,684,507
固定負債		
退職給付に係る負債	101,338	100,599
その他	1,198,413	1,183,888
固定負債合計	1,299,752	1,284,488
負債合計	3,840,781	3,968,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	12,352,244	12,485,267
自己株式	768,223	768,649
株主資本合計	20,493,413	20,626,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647,043	498,678
為替換算調整勘定	647,776	586,527
退職給付に係る調整累計額	708,555	674,675
その他の包括利益累計額合計	707,823	586,825
新株予約権	10,003	13,338
非支配株主持分	452,726	391,894
純資産合計	21,663,967	21,618,067
負債純資産合計	25,504,748	25,587,062

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,108,878	3,106,474
売上原価	2,022,251	2,060,563
売上総利益	1,086,626	1,045,910
販売費及び一般管理費	864,002	862,835
営業利益	222,624	183,075
営業外収益		
受取利息	16,211	14,519
受取配当金	64,722	40,963
受取賃貸料	20,608	17,904
為替差益	41,714	
その他	15,151	8,326
営業外収益合計	158,407	81,713
営業外費用		
支払利息	322	1,178
固定資産賃貸費用	9,248	6,675
為替差損		57,240
外国源泉税	10,114	10,023
その他	492	4,688
営業外費用合計	20,177	79,806
経常利益	360,854	184,982
税金等調整前四半期純利益	360,854	184,982
法人税等	63,214	45,978
四半期純利益	297,639	139,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,828	15,547
親会社株主に帰属する四半期純利益	276,811	123,457

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	297,639	139,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,426	148,204
為替換算調整勘定	141,648	45,876
退職給付に係る調整額	31,824	34,248
その他の包括利益合計	201,899	136,576
四半期包括利益	95,740	2,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,297	2,460
非支配株主に係る四半期包括利益	17,442	32

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(連結範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、(株)エコロパックは重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(会計方針の変更) 在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。 当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。 なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	53,890千円	46,700千円
電子記録債権	4,471	708
その他流動資産	6,306	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	158,046千円	160,033千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	245,434	25.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	245,691	25.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,081,138	27,740	3,108,878		3,108,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,158	72,314	73,473	73,473	
計	3,082,296	100,055	3,182,351	73,473	3,108,878
セグメント利益又は損失()	246,970	29,823	217,146	5,477	222,624

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,553,436	1,453,638	74,063	3,081,138		3,081,138
地域間の内部売上高 又は振替高	1,236,954	912,840		2,149,794	2,148,635	1,158
計	2,790,391	2,366,478	74,063	5,230,932	2,148,635	3,082,296
地域別利益	168,897	65,260	767	234,925	12,044	246,970

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,956,837	149,636	3,106,474		3,106,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,658	82,310	83,968	83,968	
計	2,958,496	231,946	3,190,442	83,968	3,106,474
セグメント利益	168,115	10,027	178,142	4,932	183,075

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,408,037	1,480,002	68,798	2,956,837		2,956,837
地域間の内部売上高 又は振替高	1,140,843	928,043		2,068,887	2,067,228	1,658
計	2,548,881	2,408,045	68,798	5,025,725	2,067,228	2,958,496
地域別利益	76,765	108,063	5,325	190,153	22,038	168,115

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円20銭	12円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	276,811	123,457
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	276,811	123,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,817	9,827
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円16銭	12円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	11	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。